

令和 3 年 5 月 19 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04557

研究課題名(和文)「学び続ける教職志望学生」をどのように育成するか：AL型教員養成プログラムの開発

研究課題名(英文) Developing the active learning pre-teacher education program to support pre-service teachers as continuous learners

研究代表者

米沢 崇 (Yonezawa, Takashi)

広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授

研究者番号：20569222

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、能動的・主体的に「学び続ける教職志望学生」を育てるアクティブ・ラーニング型教員養成プログラムモデルを開発することを目的とした。調査研究を通じて、アクティブ・ラーニングの経験が教職志望学生の学びやラーニング・ブリッジングにポジティブな影響を及ぼすことを明らかにした。さらに、本研究では、教職志望学生のラーニング・ブリッジングを高めるアクティブ・ラーニング型授業を開発・実践した。得られた知見をもとに、アクティブ・ラーニング型教員養成プログラムモデルやルーブリックを提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、次のような学術的・社会的意義を有する。1) 教員養成におけるアクティブ・ラーニングの在り方やアクティブ・ラーニングを通じた学びの過程を示したこと。2) アクティブ・ラーニング型授業科目を実施し、教職志望学生の能動的・主体的学びを促したこと。3) アクティブ・ラーニング型教員養成プログラムモデルを提案することを通じて、各教員養成系大学・学部が取り組んでいる教員養成の質保証に向けた教員養成プログラムの改善・充実を図る上で、有用な知見を提供したこと。以上のことから、本研究が、能動的・主体的に「学び続ける教職志望学生」の育成、ひいては我が国の教員養成の質保証に一定の貢献ができたと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to develop an active learning teacher education program to support pre-service teachers as continuous learners.

In this study, we focused on "Learning Bridging" as the competency to continue learning. The survey research found that active learning experiences positively impact the learning and "Learning Bridging" of pre-service teachers. In addition, this study developed and implemented active learning lessons to enhance the "Learning Bridging" of pre-service teachers. Based on the findings, this study proposed an active learning teacher education program and rubric.

研究分野：教師教育

キーワード：アクティブ・ラーニング 教員養成 教職志望学生 学び続ける教職志望学生 学び続ける力

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、我が国では教員養成の質保証に向けた改革が進められ、教員養成系大学・学部には、教職志望学生に最小限必要な資質能力を身につけさせるとともに「学び続ける教員」を目指して、能動的・主体的に「学び続ける教職志望学生」を育てることが求められている。

そのような中、平成 27 (2015) 年 12 月の中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(答申)」では、教員養成に関する改革の具体的な方向性として、教職課程における授業そのものをアクティブ・ラーニングの視点から改善することを求めている。我が国でアクティブ・ラーニングが大きく注目される契機となったのが、平成 24 (2012) 年 8 月の中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)」である。同答申では、大学教育を対象とした上で、アクティブ・ラーニングを「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」と定義し、このアクティブ・ラーニングの導入により、生涯学び続け、主体的に考える力を学生に育成することを求めている。

もちろん、教員養成系大学・学部では、これまで「学び続ける教員」を目指して、能動的・主体的に「学び続ける教職志望学生」を育てるために、アクティブ・ラーニングを志向した授業が実践されている。

しかしながら、先行研究(国立教育政策研究所, 2013, 2015)では、担当教員が個々の授業科目にアクティブ・ラーニングの視点を取り入れているのみで、能動的・主体的に「学び続ける教職志望学生」の育成を目指し、学部 4 年間を貫いたアクティブ・ラーニング型教員養成プログラムモデルの開発・実施・効果検証を行った研究は管見の限り見当たらない。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、能動的・主体的に「学び続ける教職志望学生」を育てるアクティブ・ラーニング型教員養成プログラムモデルを開発することを目的とする。

研究課題 1 として、本研究におけるアクティブ・ラーニングや学び続ける力に関する概念を明確にする。

研究課題 2 として、研究課題 1 で得られた知見を踏まえた調査研究を行い、アクティブ・ラーニングを通じた教職志望学生の学びの過程を明らかにする。

研究課題 3 として、研究課題 1・2 で得られた知見を踏まえ、教職志望学生のアクティブ・ラーニングを促し、教職志望学生の学び続ける力の育成を目指したアクティブ・ラーニング型授業を実践し、その有効性を検証する。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、次の 3 つの研究を行った。なお、西日本豪雨災害(2018 年 7 月)及び、新型コロナウイルス感染症拡大(2020 年 3 月以降)の影響により、縦断的な研究計画の遂行が困難となり、横断的な研究計画で実施した。

研究 1 では、文献研究や実地調査を通じて、教員養成分野(一部、高等教育分野含む)を中心にアクティブ・ラーニングを志向した授業やそれらで構成された教員養成プログラムの開発・実施・検証・改善に必要な知見を整理するとともに、本研究におけるアクティブ・ラーニングや学び続ける力に関する概念の整理を行った。得られた情報や先行研究の知見を分析し、アクティブ・ラーニング型教員養成プログラムモデルの理論的基盤を構築する。

研究 2 では、教職志望学生を対象に調査研究を行い、教職科目におけるアクティブ・ラーニングの経験が教職志望学生の学びのプロセスに及ぼす影響について検討する。

研究 3 では、研究 1, 2 を通じて得られた知見をもとに、アクティブ・ラーニング型教員養成プログラムモデルを開発する。

具体的には、構築した理論的基盤を基に、研究代表者が所属機関で担当する授業科目において、開発したアクティブ・ラーニング型教員養成プログラムモデルを各学年の授業科目において実施する。広島大学教育学部初等教育教員養成コースで開講されている教職に関する必修科目(1 年次生開講科目:「教職入門」、2 年次生開講科目:「教育と社会・制度」、3 年次生開講科目:「総合的な学習構成論」)を中心に展開した。

4. 研究成果

研究 1 を通じて、中央教育審議会(2012)の「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」という定義を踏まえつつも、教員養成におけるアクティブ・ラーニングを「教職志望学生の学びに対する姿勢」と捉え直した。さらに、教職志望学生の学び続ける力として、現在の授業-授業、現在の授業-授業外の学び、過去の授業-現在の授業といった学びを架橋する「ラーニング・ブリッジング」(河井・溝上, 2012)に着目することの有用性について指摘した。

研究 2 では、広島大学教育学部初等教育教員養成コースの教職志望学生(2・3 年生)146 名を対象に調査研究を行い、教職科目におけるアクティブ・ラーニングの経験が教職志望学生の学び

のプロセスに及ぼす影響について検討し、次のような知見を得た(図1)。

アクティブ・ラーニングを経験することによって、ラーニング・ブリッジングがポジティブな影響を及ぼしていること
 さらに、ラーニング・ブリッジングがアクティブ・ラーニングの外化や、講義への取組方、深い学習アプローチにポジティブな影響を直接及ぼしていること
 アクティブ・ラーニングや講義にただ取り組むだけではなく、アクティブ・ラーニングによって、教職志望学生にとっての、「現在の授業-授業」、「現在の授業-授業外の学び」、「過去の授業-現在の授業」、それぞれの学びを架橋させることが重要であること

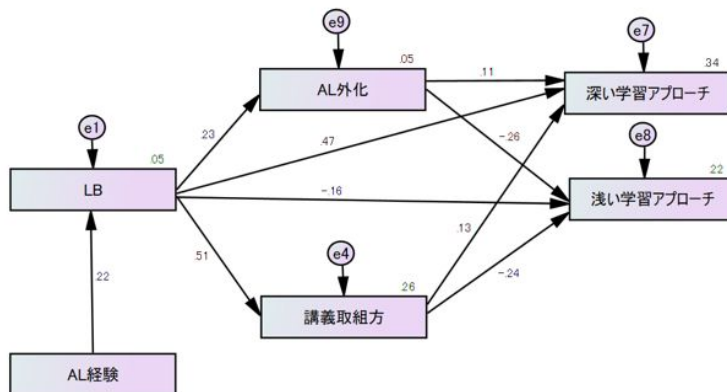


図1 アクティブ・ラーニングにおける教職志望学生の学びのプロセス

研究では、研究を通じて得られた知見をもとに、アクティブ・ラーニング型教員養成プログラムモデルを開発し、教職科目において実践した。なお、2020年度(最終年度)は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面形式の授業からオンライン型授業へ移行され、実習形式の授業や体験的な授業に対する制約がかかることになった。そのため、これまでの調査研究や試行の成果を踏まえ、教員養成におけるアクティブ・ラーニング型授業を通じた大学生活の複数の場面における学びを架橋するラーニング・ブリッジングの向上に焦点化することとした。

具体的には、教職科目において教職志望学生のラーニング・ブリッジングの向上を目指した様々なアクティブ・ラーニング型授業を横断的に展開し、次のような知見を得た。

1年生の「教職入門」でオンライン形式による座学と対面形式による学校訪問をブレンディングしたアクティブ・ラーニング型授業を実施した。その結果、教職志望学生のラーニング・ブリッジングが向上した。

2年生の「教育と社会・制度」でフィードバックを導入したアクティブ・ラーニング型授業(オンライン形式)を実施した。その結果、教職志望学生のラーニング・ブリッジングが向上した。

3年生の「総合的な学習構成論」で講義とワークショップをブレンディングしたアクティブ・ラーニング型授業(オンライン形式)を実施した。その結果、教職志望学生のラーニング・ブリッジングが向上した。

一連の研究で得られた知見を踏まえ、研究代表者及び研究分担者で協議し、これらの授業科目を連続的につなげたアクティブ・ラーニング型教員養成プログラムモデルと(アクティブ・ラーニング型授業科目を実施する際に用いるルーブリック含む)を提案した。

最後に、本研究を通じて得られた知見を踏まえると、教職志望学生の学び続ける力を深化させるためには、教職課程におけるアクティブ・ラーニング型授業科目に連続的なつながりをもたせることが重要であると考えられる。しかしながら、本研究期間においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、縦断的な検証が実施できなかった。そこで、今後は、学部4年間の学びの集大成である教職実践演習、教育実習等の体験的科目とアクティブ・ラーニング型授業科目との関連や教職志望学生の学びの架橋について検討していきたい。

主要引用文献

- 河井享・溝上慎一「学習を架橋するラーニング・ブリッジングについての分析-学習アプローチ、将来と日常の接続との関連に着目して-」『日本教育工学会論文誌』36(3), 217-226, 2012.
 小山理子・溝上慎一「『講義への取り組み方』と『アクティブラーニングへの取り組み方』が学習成果に与える影響」, 日本教育工学会論文誌, 41(4), 375-383, 2018.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 米沢崇・児玉真樹子・山内規嗣	4. 巻 12
2. 論文標題 小学校教員養成カリキュラムにおける教職志望学生の学びに関する一考察（1）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学習開発学研究	6. 最初と最後の頁 99-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 米沢崇
2. 発表標題 教員養成における体験活動を通じた教職志望学生の学びの形成過程に関する一考察 広島大学教育学部フレンドシップ事業を事例にして
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 林孝・米沢崇・諏訪英広	4. 発行年 2019年
2. 出版社 あいり出版	5. 総ページ数 194
3. 書名 子どものために「ともに」歩む学校, 「ともに」歩む教師を考える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	宮木 秀雄 (Miyaki Hideo) (30710785)	山口大学・教育学部・講師 (15501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	久保 研二 (Kubo Kenji) (90594698)	島根大学・学術研究院教育学系・准教授 (15201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関